

様式C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年 5月11日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2007～2008

課題番号：19830088

研究課題名（和文） 「いじめ」生成過程の分析を基にした予防・解消プログラムの開発

研究課題名（英文） Development of a preventative and interventional programme based on the generating process of bullying.

研究代表者

三島 浩路(MISHIMA KOJI)

中部大学・現代教育学部・准教授

研究者番号：90454371

研究成果の概要：学校でみられる「いじめ」を、攻撃の方法（直接的か非直接的）と、対象（学級内の不特定多数からか、特定の仲間集団内の者からか）を組み合わせ、4タイプに分類し、発生頻度等を調査した。その結果、年齢が上がるほど非直接的な方法による「いじめ」が増加し、校種により「いじめ」のタイプが異なることが示唆された。また、高校生の「いじめ」被害感覚に関連する出来事には性差がみられ、「いじめ」が学級適応感に与える影響は女子の方が大きいことなどが示唆された。こうした基礎的な調査研究の結果をふまえ、「いじめ」予防・解消プログラムの試案を作成して試行した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,020,000	0	1,020,000
2008年度	950,000	285,000	1,235,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,970,000	285,000	2,255,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：いじめ、対人関係、社会系心理学、教育系心理学

1. 研究開始当初の背景

(1) 「いじめ」の形態・内容による分類
「いじめ」の形態を二つに分類する。一つは、特定の児童・生徒をターゲットにして学級内の多くの児童・生徒がかかわる「いじめ」で、森田・清永（1994）が述べ

ている「いじめ集団の四層構造」モデルが当てはまる「いじめ」である。もう一つは、高排他性・高親密性という特徴をもったインフォーマル集団の中で起きる「いじめ」である（以降、こうした「いじめ」を「集団内『いじめ』」と表記する）。「いじめ」

の内容に関しては、直接的な攻撃を主な手段とする「いじめ」と、非直接的な攻撃を主な手段とする「いじめ」に分類できる。非直接的な「いじめ」には、Crick & Grotpeter(1995)が言及している、視線をそらす、排除するなどといった方法で相手を脅す「関係性攻撃」が含まれる。

(2) 「いじめ」の分類上の位置づけ

申請者が行った調査の結果(三島, 2003a)によれば、高排他性・高親密性という特徴をもったインフォーマル集団の中で起きる、「関係性攻撃」による「いじめ」の問題に苦慮する教師が多い。さらに、このタイプの「いじめ」は、同じインフォーマル集団に属する親しい仲間による「いじめ」であるため、いじめられた児童・生徒のダメージも大きく(Whitesell & Harter, 1996)、有効な予防・解消方法が早急に求められる。

2. 研究の目的

(1) それぞれのタイプの「いじめ」が起きる背景やメカニズムを考察する。

(2) 高校生にみられる「いじめ」に関連する出来事を抽出し、そうした出来事が、学級全体からいじめられたという感覚や、親しい友人からいじめられたという感覚とどのように関連するのかを検討する。さらに、学級全体からの「いじめ」被害と、親しい友人からの「いじめ」被害とに「いじめ」を分け、それぞれの「いじめ」と、友人関係の在り方や学級適応感との関連を検討し、高校生を対象とした「いじめ」予防・解消プログラムを作成するための基礎的な資料を収集する。

3. 研究の方法

(1) 「いじめ」が起きる背景やメカニズムの検討を行うために文献研究を行った。さらに、大学生を対象にした面接調査、質問紙調査を実施し、校種ごとに顕著にみられる「いじめ」に違いがあるのかどうかを検証した。

(2) 大学生を対象に面接調査を行い、高校生のころにみたり、体験したりした「いじめ」に関する調査を行った。この調査結果をもとにして「いじめ」に関連する出来事についての質問(20項目)を作成した。この質問と合わせ、友人関係の指向性、学校適応感に関する調査を高校生を対象に実施した。

4. 研究の成果

(1) 「いじめ」の背景・メカニズム

① 学級内の不特定多数による「いじめ」
これらの「いじめ」を生む背景には、被

害児童・生徒に対して学級内の多くの児童・生徒が共有しているネガティブな印象がある。そうした印象は、マイノリティーに対する差別が生じるプロセスと同じプロセスを経て生じるものと考えられる。

この種の「いじめ」が起きる学級では、学級の児童・生徒の「いじめ」に対する規範意識の全般的に低い(大西, 2007)。学級集団の規範意識は、学級担任が行う学級経営の影響を受ける。Roland & Galloway(2002)は、ノルウエーで実施した調査の結果をもとに、家庭環境は「いじめ」の生成にあまり影響を与えていなかったのに対して、教師の学級経営が大きな影響を与えたことを報告している。また、久保田ら(2008)は、名古屋市内の小学3年生から高校3年生約1,600名とその保護者を対象に「いじめ」等に関する調査を行った結果、「いじめ」の加害経験は、家庭の影響よりも学校満足度の影響の方が大きいことを示した。

学級担任が行う学級経営が、児童・生徒の学級満足感や規範意識を媒介にして、不特定多数による「いじめ」の発生に影響を与えているのではないだろうか。

② 仲間集団内における「いじめ」

児童・生徒は学級内で仲間集団を形成することが多い。そうした仲間集団の中で、仲間同士の関係を親密化させる。仲間集団内で関係が親密化することは、仲間集団外の児童・生徒との関係を排他的にする(三島, 2004)。学級内の児童・生徒が形成する仲間集団内での親密性が高まる一方で、仲間集団外の児童・生徒に対する排他性が高まると、そうした学級に所属する児童・生徒は、自分が所属する仲間集団に対するかかわりの深さに比べて、他の集団に所属する児童・生徒とのかかわりが相対的に浅くなる。その結果、一つひとつの仲間集団は、相互に独立した存在となり、集団間の関係は没交渉的なものとなる。そのため、自分が所属している仲間集団以外で「いじめ」が起きても、他の仲間集団の成員との関係が希薄であるために、「いじめ」が起きていることに気づきにくい。また、それぞれの仲間集団は、友人関係を基盤にして成り立っているという暗黙の了解があるために、他の仲間集団の成員相互の間で、攻撃的な行動がみられたとしても、その仲間集団に所属していない者が、そうした攻撃的な行動を「いじめ」ととらえることは希であり、“仲間同士でふざけ合っている”とか、“仲間同士でじゃれあっている”などと解釈されやすい。さらに、日常的にほとんどかかわり合うことがない、他の仲間集団の中で起きている問題に、児童・生徒が積極的にかかわり合うとは考えにくい。こうした理由から、仲間集団内で「いじめ」が起きた場合、発見が遅れたり、解消に向けた積極的な介入が進まなかったりする。

このタイプの「いじめ」がはじまった初期の段階では、被害児童・生徒の側も、自分がいじめられているという認識が乏しく、仲間からの“からかい”と理解していることすらある。また、仲間集団内における「いじめ」の特徴として、被害児童・生徒の「問題」（例：仲間集団のメンバーと約束したことを守らない。同じ仲間集団に所属する児童・生徒の悪口を仲間集団の成員以外の児童・生徒に言う）の改善を促すために攻撃的な行動を行っているなどと、加害児童・生徒が、自分たちの行動を正当化し、被害児童・生徒に対して制裁的な意味合いをもたせていることもある。さらに、被害児童・生徒も、既存の仲間集団の成員との関係を損ね、仲間集団から排除されることを恐れるなどの理由で、いじめられていることを認めない場合すらある。

■ 仲間集団内における直接的な方法による「いじめ」

高親密性・高排他性という特徴をもった仲間集団の中で、特定の児童・生徒が、同じ仲間集団に所属する児童・生徒から、つねられたり、たたかれたり、所持品を隠されたりする。

「学級内の不特定多数による直接的な方法による『いじめ』の場合と同様に、このタイプの「いじめ」を受けている被害児童・生徒には、身体的な被害を被った傷跡や、所持品の紛失・破損といった“目に見える被害”がある。そのため、被害児童・生徒の保護者や養護教諭が、こうした“目に見える被害”を見つけたことが切っ掛けとなり、「いじめ」が発覚することが多い。

しかし、「いじめ」が起きている可能性を示す“目に見える被害”があった場合でも、既存の仲間集団の成員への配慮から、学級内の不特定多数による「いじめ」を受けている場合に比べ、いじめられていることを被害児童・生徒が認めるケースは少ない。そのため、不特定多数からいじめられている場合に比べて、「いじめ」が発覚した後の指導がより難しい。

■ 仲間集団内における非直接的な方法による「いじめ」

高親密性・高排他性という特徴をもった仲間集団の中で、陰口を言われたり・にらまれたり、視線を故意にそらされたりする。「学級内の不特定多数による非直接的な方法による『いじめ』の場合と同様に、このタイプの「いじめ」の場合、被害児童・生徒が「いじめ」を受けていることを示す“目に見える被害”は無い。そのため、このタイプの「いじめ」は、保護者（主に母親）が、被害児童・生徒の登校意欲の減退や、抑鬱的な状態などに気づき、その原因を子どもに問いただした結果、発覚することが多い。

このタイプの「いじめ」は、4つに分類

した「いじめ」の中で、最も発見が困難である。そのため、「いじめ」の発覚が遅れ、「いじめ」被害を長期間にわたって受け続けることが多く、精神的に大きなダメージを被害児童・生徒が受けている可能性が高い。さらに、「学級内の不特定多数による非直接的な方法による『いじめ』の場合と同様に、被害児童・生徒が「いじめ」を受けていることを示す“目に見える被害”が無い場合、加害児童・生徒に対する指導が学級担任等が行おうとしても、加害児童・生徒が、自分たちに掛けられた“嫌疑”を否定することもあり、4つに分類した「いじめ」の中で、発見から解消に向けての対応が最も困難なタイプの「いじめ」である。

森田ら(1999)が、「いじめ」被害を受けた場合の相談相手について行った調査によれば、友人に相談する割合が最も高く、学級担任に相談する割合は低い。しかし、このタイプの「いじめ」を受けている場合、加害児童・生徒が同じ仲間集団に所属しているために、いじめられていることを同じ仲間集団の成員である友人に相談することはできず、母親などに相談する可能性が相対的に高まる。実際、このような深刻な「いじめ」の場合には、友人に相談する割合よりも、母親に相談する割合が高いことを示唆する報告もある (Smith & Shu, 2000)。また、「いじめ」が起きていることを教師が把握することは難しいということを前提にして、保護者とのコミュニケーションを「いじめ」対策として重視した実践的な研究がカナダで行われるなど (Pepler et al., 1994)、この種の「いじめ」の発見には保護者との緊密な連絡が不可欠である。

(2) 校種間にみられる「いじめ」の特徴

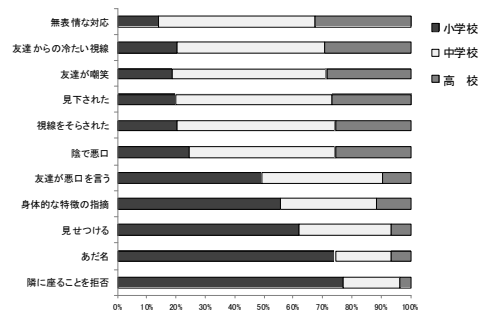


Figure 1 校種間によくみられた「いじめ」に関連する行動

小学校から高等学校までの各校種で、こういった「いじめ」がより顕著にみられるのかを大学生を対象にして調査した(11種類の「いじめ」に関連する行動の調査)。

評定対象となったすべての行動について、校種間で、頻度が異なるかどうかを検討した。その結果、すべての行動に関して、校種間に有意な頻度の違いがみられた(p<

001)。11種類の行動全般について、高校でみられることが比較的少なく、小学校あるいは中学校で多くみられることも示唆された。11種類の行動を、小学校で多くみられるものと、中学校以降で多くみられるものとに分けて並べ替えた (Figur1)。その結果、「『隣の席に座りたくない』と友達に言われた」「友達に自分が嫌だと思ふあだ名をつけられた」「ほかの子と仲良くしている様子を友達に見せつけられた」など、比較的顕示性の高い行動が、小学校ではよくみられ、「友達に話しかけても、無表情に対応された」「友達から冷たい視線をなげかけられた」「友達の方を見たら、視線をそらされた」など、当事者以外には、分かりにくい行動が、中学校ではよくみられることが示唆された。

こうした結果が得られたことから、小学校から高校にかけ、児童・生徒の年齢が上昇するに従って、「いじめ」の形態が、当事者以外には分かりにくいものへと変化していることが推察できる。

直接的な方法による「いじめ」に比べて、非直接的な方法による「いじめ」は、当事者以外には分かりにくいことから、年齢の上昇に伴い、直接的な方法による「いじめ」は減少するが、非直接的な方法による「いじめ」は増加する可能性がある。

(3) 友人関係の指向性・学校適応感と「いじめ」の関連 (高校生を対象にした調査)

① 「いじめ」被害と友人関係

友人関係の指向性を測定する9項目の尺度得点を因子分析し解釈可能性の高さから2因子解を採用した。第1因子に大きな負荷量を示した項目は、「自分のいちばん大切な友人を、ほかの子にとられそうで心配になった」「自分のいちばん大切な友人が、ほかの子と楽しそうに話をしているのを見ると、嫌な気分になった」「新しい友人をつくる時、今、親しくしている友人のことが気になった」の3項目であった。第1因子は「不安・気がかり」因子と解釈した。第2因子に大きな負荷量を示した項目は、「親しい友人と一緒にトイレに行った」「親しい友人と交換日記をしたり、手紙のやり取りをした」「親しい友人とメールのやり取りをした」「親しい友人と内緒話をした」の4項目であった。第2因子は「関係顕示」因子と解釈した。なお、因子の解釈に用いた項目の素点の平均値を算出し、それぞれの因子の尺度得点として利用する。

■学級全体からの「いじめ」被害と友人関係

二つの因子の尺度得点の平均・標準偏差を「いじめ」被害の程度(3群)ごとに男女別で求め、2要因の分散分析を行った。(Table1)その結果、「不安・気がかり」因子に関しては、被害の程度($F(2, 537)=24.4,$

$p<.001$)、性別($F(1, 537)=21.0, p<.001$)に有意な主効果がみられた。以上の結果から、大きな被害を受けた生徒ほど、親しい友人に対する不安や気がかりが大きいことが示唆された。

「関係顕示」因子に関しては、性別の要因($F(1, 537)=22.5, p<.001$)に有意な主効果がみられ、2要因の有意な交互作用もみられた($F(2, 537)=3.4, p<.05$)。下位検定を行った結果、「いじめ」被害の程度によるちがいは女子にのみみられ($p<.05$)、「無被害群」に比べて「弱被害群」の女子生徒の方が、親しい友人に対する関係顕示的な行動を行うことが示唆された。

女子生徒の場合、学級全体からの「いじめ」被害を受けても、その程度が限定的なもの(弱被害群)であれば、親しくしている仲間との関係を他の生徒に顕示して、仲間集団との一体を強めるという方略を用いる可能性がある。

Table1 「いじめ」被害程度ごとの友人関係指向性得点の平均と標準偏差

因子名	性別	学級全体からの「いじめ」			親しい友人からの「いじめ」		
		無被害	弱被害	被害	無被害	弱被害	被害
不安・気がかり	男子	1.33 (0.40)	1.67 (0.57)	2.11 (1.57)	1.37 (0.52)	1.56 (0.50)	1.50 (0.67)
	女子	1.79 (0.77)	2.36 (0.81)	2.77 (1.37)	1.73 (0.75)	2.35 (0.76)	2.52 (1.17)
関係顕示	男子	2.34 (0.69)	2.30 (0.64)	2.79 (0.87)	2.36 (0.72)	2.30 (0.61)	2.41 (0.60)
	女子	3.12 (0.79)	3.41 (0.65)	2.90 (0.76)	3.13 (0.78)	3.23 (0.74)	3.15 (0.88)

() : 標準偏差

■親しい友人からの「いじめ」被害と友人関係

2要因の分散分析を行った結果、「関係顕示」因子に関しては、性別の要因($F(1, 537)=47.5, p<.001$)にのみ有意な主効果がみられ、「いじめ」被害の程度にかかわらず、女子の方が関係を顕示する行動を行いやすいことが示唆された。

「不安・気がかり」因子に関しては、被害の程度($F(2, 537)=17.6, p<.001$)、性別($F(1, 537)=43.5, p<.001$)に有意な主効果がみられ、2要因の有意な交互作用もみられた($F(2, 537)=6.0, p<.01$)。下位検定を行った結果、「いじめ」被害の程度によるちがいは女子にのみみられ($p<.01$)、「無被害群」に比べて、「弱被害群」や「被害群」の女子生徒は、親しい友人に対する不安や気がかりが大きいことが示唆された。

「いじめ」被害の程度にかかわらず、男子生徒の場合には、友人に対する気がかりや不安が小さいのに対して、女子生徒の場合には、「いじめ」が深刻化するに伴って、友人に対する気がかりや不安が大きくなっていく可能性がある。

■学級全体からの「いじめ」被害と学級適応感

河村(1999)の尺度を利用して、学級適応感を「承認」因子と「被侵害・不適応」因子の二つにわけて測定した。二つの因子の尺度得点の平均・標準偏差を「いじめ」被

害の程度(3群)ごとに男女別で求め2要因の分散分析を行った(Table2)。その結果、「被侵害・不適応」因子に関しては、被害の程度の要因にのみ有意な主効果がみられ($F(2, 537)=78.9, p<.001$)、「いじめ」が深刻化するに伴って、適応感が低下することが示唆された。「承認」因子に関しては、被害の程度($F(2, 537)=8.4, p<.001$)、性別($F(1, 537)=4.7, p<.05$)に有意な主効果がみられ、2要因の有意な交互作用もみられた($F(2, 537)=4.3, p<.05$)。下位検定を行った結果、「無被害群」・「弱被害群」には、男女間に有意な違いはみられないが、「被害群」に関しては、男子生徒に比べて女子生徒の方が有意に低い値を示した($p<.01$)。深刻な「いじめ」は、自分の存在や行動が級友や教師から承認されているという女子生徒の感覚により大きな影響を与えていることが示唆された。

Table2 「いじめ」被害程度ごとの学級適応感尺度得点の平均と標準偏差

因子名	性別	学級全体からの「いじめ」			親しい友人からの「いじめ」		
		無被害	弱被害	被害	無被害	弱被害	被害
承認	男子	3.37 (0.93)	2.86 (0.85)	3.33 (1.45)	3.37 (0.94)	2.98 (0.97)	2.88 (0.64)
	女子	3.27 (0.85)	3.08 (0.66)	2.13 (0.80)	3.30 (0.86)	3.03 (0.74)	2.70 (0.83)
被侵害・不適応	男子	1.58 (0.74)	2.49 (0.90)	2.94 (1.08)	1.60 (0.78)	2.34 (0.83)	2.54 (1.19)
	女子	1.56 (0.73)	2.32 (0.57)	3.77 (1.12)	1.47 (0.64)	2.24 (0.77)	3.33 (1.00)

() : 標準偏差

■ 親しい友人からの「いじめ」被害と学級適応感

2要因の分散分析を行った結果、「承認」因子に関しては、被害の程度の要因にのみ有意な主効果がみられ($F(2, 537)=8.9, p<.001$)、「いじめ」が深刻化するに伴って、自分の存在や行動が級友や教師から承認されているという感覚は弱まることを示唆された。「被侵害・不適応」因子に関しては、被害の程度($F(2, 537)=73.1, p<.001$)に有意な主効果がみられ、2要因の有意な交互作用もみられた($F(2, 537)=4.0, p<.05$)。下位検定を行った結果、「無被害群」・「弱被害群」には、男女間に有意な違いはみられないが、「被害群」に関しては、男子生徒に比べて女子生徒の方が、有意に高い値を示した($p<.05$)。深刻な「いじめ」は、女子生徒の学校生活に対する不適応感を男子生徒以上に高めることが示唆された。

(2) 「いじめ」予防・解消プログラム

これまでに行った「いじめ」に関する基礎的な調査研究や文献研究を基にして、A県内の高等学校1校で予防・解消プログラムの試案を作成し、平成20年4月より実施した。プログラムの効果や課題については現在、資料を分析中であるために示すことができないが、プログラムの概要を以下に示す。

① 実施前年度、A校に在籍する1・2年生を対象に、「いじめ」に関する実態調査を行い、A校で比較的多くみられる「いじ

め」の特徴を明らかにした。また、比較的多くみられる「いじめ」に対応するための標準的な手続きを生徒指導部・人権担当部を中心に検討し、「いじめ」対応マニュアルを作成した。

② 実施前年度末に、在籍する1・2年生を対象に、学校生活に対する適応状態や「いじめ」被害を受けた程度などを調査した。この調査結果をもとに、緊急に対応することが必要な生徒に対しては、「いじめ」対応マニュアルに従って対応した。さらに、新年度が始まるまでに、「いじめ」被害を訴えた生徒に対する個別的な支援の方法等を「いじめ」対応マニュアルを利用するなどして検討した。

③ 新年度のスタートと同時に、「いじめ」対応マニュアルによる対応を開始した。また、年度半ばの10月と年度末の2回、全ての在籍生を対象に、学校生活に対する適応状況や「いじめ」被害を受けた程度などを調査し、個別的な対応に利用すると同時に、プログラムの有効性や課題を検証するための資料とした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

① 三島浩路, 内容・形態による「いじめ」分類の試み, 中部大学現代教育学研究紀要, 2, 77-84, 2009, 査読有り

② 三島浩路, 高校生にみられる「いじめ」行動と「いじめ」に関連する要因, 中部大学現代教育学部紀要, 1, 119-128, 2009, 査読有り

〔学会発表〕(計1件)

三島浩路, 高校生の「いじめ」被害に関連する要因の検討ー加害者との関係及び性差についてー, 日本カウンセリング学会, 2008年11月24日, 筑波大学附属高等学校

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三島 浩路 (MISHIMA KOJI)

中部大学・現代教育学部・准教授

研究者番号: 90454371

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし